

地域包括ケアシステム時代における地域医療従事者の学術情報探索行動に関する考察

高崎千晶¹, 相澤まゆみ², 石井恵³, 工藤女恵⁴,
小林飛鳥⁵, 佐藤正恵¹, 吉原理恵⁶

1 千葉県済生会習志野病院, 2 東京都済生会中央病院, 3 群馬県済生会前橋病院,
4 天使病院, 5 鳥取市立病院, 6 大阪府済生会中津病院

1. 背景

厚生労働省は2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を進めており、地域医療支援病院などに設置された病院図書室が地域の医療従事者へ行う研修のサポートおよび学術支援といった情報サービスは、今後さらに重要性を増すのではないかと本グループは考えた。今回、地域医療従事者の情報探索行動を調査し、病院司書が医療従事者に対し行動の質を向上させる支援が可能か検討することとした。中間報告としてまとめた調査結果を報告する。

2. 調査の方法と対象

第35回医学情報サービス研究大会で発表したパイロット調査をもとに質問項目を検討・作成し、Webアンケートを実施した。アンケートのツールには、放送大学提供のリアルタイム評価支援システム REAS を使用した。

対象は、大学病院および図書室機能を有する医療機関に勤務していない医療従事者（医師、事務系職員、医療ソーシャルワーカーを除く）と定めた。

3. 結果と考察

実際の調査協力者は、看護師、栄養士、管理栄養士、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、薬剤師であり、2018年10月31日時点で122名となった。勤務地の内訳は北海道、埼玉県、群馬県、東京都、長野県、大阪府、京都府、兵庫県であった。

図書室がない機関のうち大半が紙媒体の図書・雑誌を有しているが、電子リソースを契約している機関はごく少数であった。回答者のほぼ全員が、業務上で発生した困り事や疑問について調べ物をした経験があった。その方法として職場の人・知人・友人に聞く、インターネット・図書・雑誌を利用するという回答が半数を超える反面、企業・図書館（室）を利用するという回答は少数であった。

また、自由記述の回答から、情報へのアクセスしやすさは地域にも関係することや、図書館のレファレンスサービスや文献複写の取り寄せサービスが知られていないことが窺えた。

4. 課題

回答者の数や地域を増やすことにより偏りのない調査を実施し、分析して詳細な考察を加え、病院司書ができる支援サービスを検討する。

※本研究は、NP0 法人日本医学図書館協会の2018年度研究助成によるものである。